

米国 雇用は緩やかな減少局面に（08年2月雇用統計）

発表日：2008年3月7日（金）

～当面建設・金融・製造業・小売部門での減少持続～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

米国雇用動向（The Employment Situation）

全国雇用動向（The Employment Situation）														
	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業	建設業	サービス	関連業	前月差	政府	前月比	前年比				
			前月差	前月差	前月差	小売業								
暦年														
2000年	4.0	163	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8	
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.3	
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.1	
2003年	6.0	7	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4	
2004年	5.5	173	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6	
2005年	5.1	211	▲7	35	175	18	110	14		2.7	33.8		2.6	
2006年	4.6	175	▲14	13	172	5	120	16		3.9	33.9		2.9	
2007年	4.6	91	▲22	▲19	130	6	101	21		4.0	33.8		1.4	
四半期	071Q	4.50	109	▲27	▲1	134	36	79	20	0.3	4.2	33.8	0.2	0.8
	072Q	4.51	105	▲21	▲13	137	▲12	117	20	0.3	4.0	33.8	0.5	2.1
	073Q	4.68	71	▲23	▲22	114	1	97	8	0.3	4.1	33.8	0.3	1.1
	074Q	4.80	80	▲17	▲41	134	0	110	35	0.2	3.8	33.8	0.2	1.0
月次	0706	4.57	107	▲20	13	112	▲16	94	16	0.4	4.13	33.9	0.5	2.1
	0707	4.66	57	▲6	▲24	82	5	83	▲32	0.3	4.05	33.8	▲0.2	2.5
	0708	4.67	74	▲40	▲27	140	13	94	42	0.2	4.04	33.8	0.0	1.8
	0709	4.72	81	▲22	▲16	119	▲15	113	15	0.3	4.09	33.8	0.2	1.1
	0710	4.76	140	▲25	▲12	177	▲18	158	35	0.1	3.78	33.8	0.1	0.7
	0711	4.67	60	▲3	▲57	112	44	70	16	0.3	3.83	33.8	0.0	0.7
	0712	4.98	41	▲22	▲55	114	▲25	102	55	0.3	3.69	33.8	0.1	1.0
	0801	4.93	▲22	▲31	▲25	32	▲0	48	4	0.3	3.68	33.7	▲0.4	0.2
	0802	4.81	▲63	▲52	▲39	26	▲34	39	38	0.3	3.67	33.7	▲0.1	▲0.6

（出所）労働省（Department of Labor）

（注）単位は雇用者数が千人（年率）、労働時間が週当たり時間、その他は％。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は 前月差▲63千人と2 ヵ月連続での減少

2月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差▲63千人と2ヵ月連続の減少となった（市場予想同+23千人）。政府、ヘルスケア、専門・技術などで拡大が続いているが、業績が著しく悪化している金融、建設業、製造業の減少幅が拡大した。3ヵ月移動平均でも、非農業部門雇用者数が前月差▲15千人、民間部門雇用者数が同▲47千人と2003年8月以来初めて減少した。

米国ではサブプライム問題をきっかけとした金融市場の混乱が長期化、住宅需要の大幅な縮小に下げ止まりの兆しはみられない。また、エネルギー・食品価格の上昇による実質購買力の低下によって消費は減速している。さらに、景気減速局面にもかかわらずエネルギー・原材料価格の上昇が持続し、景気の先行き不透明の高まりと相俟って投資が抑制され始め、経済活動全体は2008年1～3月期はほぼゼロ成長の状態に陥っている。このような状況のもと、雇用はヘルスケア、専門・技術などで拡大する一方、業績が著しく悪化している金融、建設業、製造業の減少による緩やかな減少局面に入ったとみられる。

一方、2月の失業率（家計調査）は4.81%と前月の4.93%から低下したが、労働参加率の低下によるものであり、1月から雇用環境が改善したわけではない。

**製造業、建設業、
小売業、狭義サー
ビスの減少幅拡大**

産業別の詳細動向をみると、建設業は前月差▲39千人と減少幅を拡大した。住宅関連が同▲25.6千人、非住宅関連が同▲8.8千人と減少した。

製造業は競争激化、原材料価格の上昇を背景にコスト削減圧力が強まったことに加えて、住宅・自動車部門での需要縮小によって、大部分の業種で減少した。特に大規模なリストラが実施されている自動車、価格競争の激しい繊維・アパレル、金融市場の混乱による住宅需要の下ぶれを背景に家具・同関連、木材での減少が続いている。

サービス業では、政府の増加ペースが加速したが、金融、小売業の減少幅が拡大、狭義サービスの増加ペース鈍化によって全体でも前月差+26千人と拡大ペースが鈍化した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食料サービスが堅調さを維持した一方、派遣などビジネスサービスが大幅に減少した。業績の悪化している金融・保険は同▲4.8千人、不動産が同▲7.1千人と減少した。一方、政府部門では1月分が上方改定されたうえ、2月分は同+38千増加した。

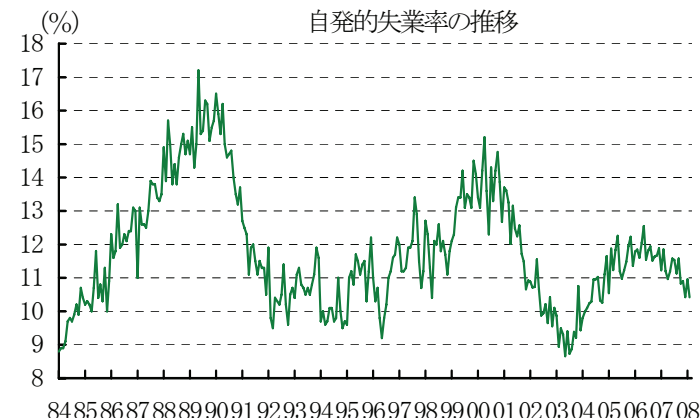
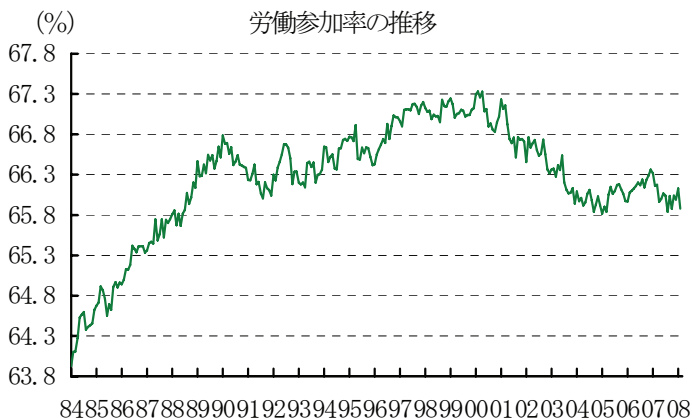
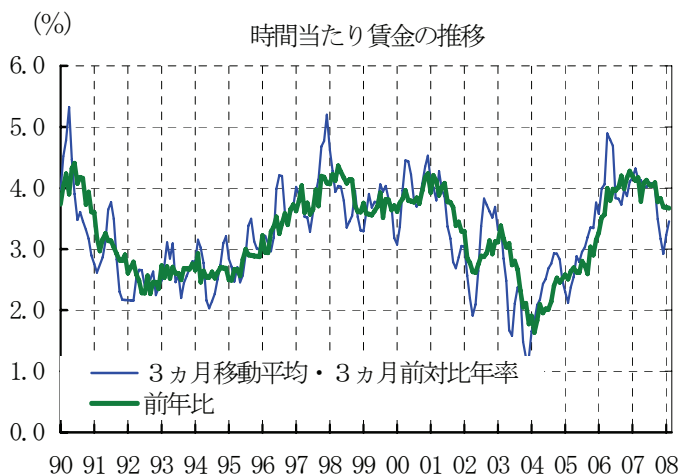
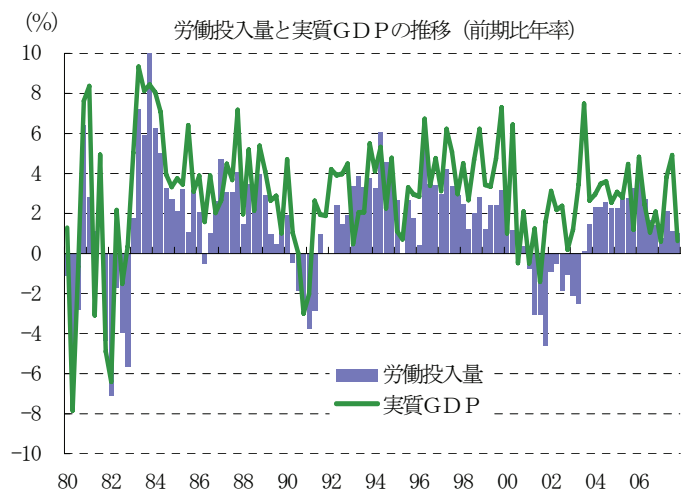
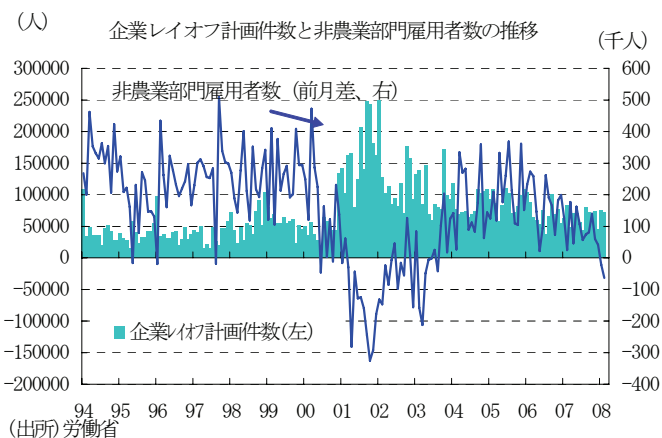
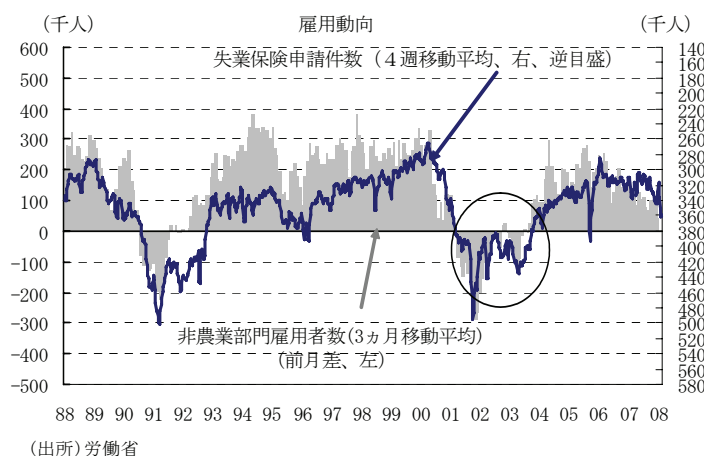
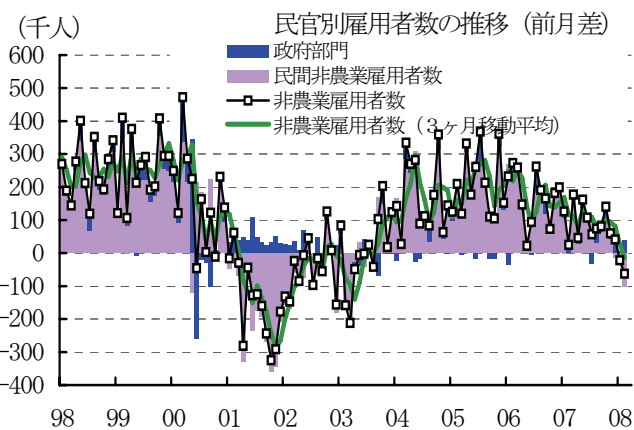
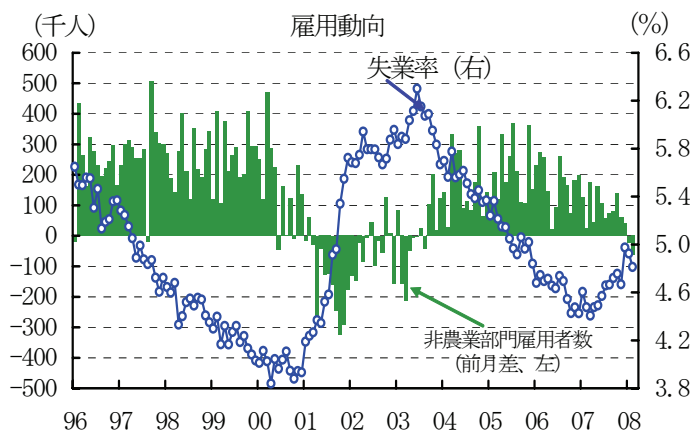
**賃金の伸び率は鈍化
傾向**

2月の時間当たり賃金は前月比+0.3%（前月同+0.3%）、前年比+3.67%と上昇した。失業率の上昇に伴い賃金の上昇ペースは緩やかに鈍化している。今後も、一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるが、全体では失業率の上昇を背景に拡大ペースは鈍化すると見込まれる。

**4～6月期の非農業
部門雇用者数は小幅
減少が続く可能性**

今後の雇用動向に関しては、信用収縮、マインドの悪化等によって低成長が予想される2008年前半は雇用・労働投入量の抑制が続くとみられ、雇用は軟調な動きが続くと見込まれる。景気動向の影響を受け難いサービス業、人手不足の状態が続いている産業での雇用が拡大する一方で、世界的な価格競争の激化、金融市場の混乱による証券化需要の減退、住宅市場の下ぶれ等によってリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。

年半ばにかけての減税効果等による成長ペースの加速に伴い雇用も持ち直しが予想されるが、資産価格の下落等の経済活動抑制要因によって減税の効果は一時的なものとなる可能性が高い。このため、採用が抑制されるとみられ2008年の雇用は緩やかな拡大にとどまる公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。